

SBI 金融経済研究所、「次世代金融に関する一般消費者の関心や利用度に関するアンケート調査」(「次世代金融アンケート調査」)結果を公表

2022年12月27日
SBI 金融経済研究所

SBI 金融経済研究所(理事長:政井貴子)は、2022年8~9月に、暗号資産等の次世代金融商品に関する一般消費者の関心や利用度に関するアンケート調査(「次世代金融アンケート調査」)を実施し、今般、その調査・分析結果を公表することとしました。

この調査の特徴点は、以下のとおりです。

- ① 日本、米国、英国、ドイツ、中国、韓国の6か国で、同時期に同じ内容の質問で調査を行ったこと。
- ② 調査対象者数は、日本が1万人、他の5か国は各2千人、合計2万人としたこと。
- ③ 暗号資産、ステーブルコイン、セキュリティトークン、NFTといった次世代金融商品のほか、株式や投資信託、外貨預金やFXといった従来からの金融商品に関する意識や利用度も調査するなど、幅広く多面的な調査内容となっていること。

調査・分析結果の概要は、以下のとおりです。

- ① 暗号資産等の認知度は、6か国のなかで日本が最も低い。
- ② 暗号資産等への投資スタンスも、日本が最も慎重。その背景要因として、日本では、他の5か国よりも、暗号資産等に対するネガティブな意見が強いことがみてとれる。
- ③ 但し、調査時点で暗号資産等を保有している人については、日本においても、他の5か国と同様に、暗号資産等に対するポジティブな意見が強い。先行きの投資方針も積極的である。
- ④ 6か国いずれの国でも、暗号資産に投資したことのある人は、国内外の株式や投資信託、外貨預金や為替・株式・債券の各デリバティブ取引など、従来からのリスク性金融商品についても投資経験がある人が多く、リスク志向が強いことが窺われる。

- ⑤ 調査時点で暗号資産等を保有している人について、保有額の分布をみると、少額保有者が多く、少数の高額保有者が全体の保有額の大部分を占めるなど、分布に偏りがみられる。
- ⑥ 暗号資産の取得・保有目的としては、6 か国いずれの国でも「長期投資目的」とする回答が最も多い。保有している NFT の種類は、総じてゲーム関連、メタバース関連のものが多い。

当研究所としては、今回の調査に基づいた論考を、2023 年 2 月に発刊予定の当研究所の所報(第 3 号)に掲載する予定です。また、本調査の調査・分析結果全体を取りまとめた「データブック」(仮称)を、所要の作業が完了次第、2023 年の適宜のタイミングで当研究所のウェブサイトに掲載し、幅広くご利用頂けるようにする予定です。

本調査は今後も毎年実施し、その調査・分析結果を公表していく方針です(研究者等の皆様へのデータ提供も展望しています)。

これらの調査・分析結果を蓄積し、公開・発信していくことを通じて、暗号資産等の次世代金融商品に関する理解の深耕や市場の改善・発展などに寄与していければ幸甚です。

以 上